

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,499,903 ※	固定負債	52,748,366
有形固定資産	125,416,055 ※	地方債	44,387,837
事業用資産	69,380,298	退職手当引当金	8,034,682
土地	38,364,403	その他	325,847
立木竹	866,254	流動負債	4,988,306 ※
建物	63,520,576	1年内償還予定地方債	4,043,336
建物減価償却累計額	△ 37,159,458	賞与等引当金	474,721
工作物	4,555,752	預り金	198,521
工作物減価償却累計額	△ 2,777,378	その他	271,729
建設仮勘定	2,010,149	負債合計	57,736,672
インフラ資産	55,032,288 ※	【純資産の部】	
土地	15,031,900	固定資産等形成分	138,860,441
建物	826,071	余剰分(不足分)	△ 55,818,955
建物減価償却累計額	△ 307,408		
工作物	81,789,461		
工作物減価償却累計額	△ 42,828,591		
建設仮勘定	520,853		
物品	3,507,812		
物品減価償却累計額	△ 2,504,343		
無形固定資産	201,283		
ソフトウェア	201,283		
投資その他の資産	8,882,565		
投資及び出資金	736,004		
有価証券	135,608		
出資金	600,396		
長期延滞債権	590,461		
長期貸付金	446,015		
基金	7,169,840		
減債基金	485,140		
その他	6,684,700		
徴収不能引当金	△ 59,755		
流動資産	6,278,255		
現金預金	1,745,900		
未収金	172,272		
短期貸付金	80,604		
基金	4,279,934		
財政調整基金	4,268,046		
減債基金	11,888		
徴収不能引当金	△ 455		
資産合計	140,778,158	純資産合計	83,041,486
		負債及び純資産合計	140,778,158

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,882,727
業務費用	21,789,525
人件費	7,829,382
職員給与費	6,284,731
賞与等引当金繰入額	474,721
退職手当引当金繰入額	1,510
その他	1,068,420
物件費等	13,260,473
物件費	8,957,748
維持補修費	779,201
減価償却費	3,504,978
その他	18,546
その他の業務費用	699,670
支払利息	446,902
徴収不能引当金繰入額	△ 939
その他	253,707
移転費用	18,093,202
補助金等	4,088,944
社会保障給付	8,807,110
他会計への繰出金	5,177,718
その他	19,430
経常収益	1,799,651 ※
使用料及び手数料	881,675
その他	917,977
純経常行政コスト	△ 38,083,075 ※
臨時損失	95,154 ※
災害復旧事業費	86,770
資産除売却損	8,383
臨時利益	411
資産売却益	411
純行政コスト	△ 38,177,818

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,680,332	138,975,647	△ 56,295,315
純行政コスト(△)	△ 38,177,818		△ 38,177,818
財源	38,430,515		38,430,515
税収等	27,685,960		27,685,960
国県等補助金	10,744,555		10,744,555
本年度差額	252,697		252,697
固定資産等の変動(内部変動)		△ 223,662 ※	223,662 ※
有形固定資産等の増加		6,463,530	△ 6,463,530
有形固定資産等の減少		△ 5,239,933	5,239,933
貸付金・基金等の増加		1,325,654	△ 1,325,654
貸付金・基金等の減少		△ 2,772,914	2,772,914
資産評価差額	253	253	
無償所管換等	108,203	108,203	
本年度純資産変動額	361,154 ※	△ 115,206	476,360 ※
本年度末純資産残高	83,041,486	138,860,441	△ 55,818,955

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,263,707 ※
業務費用支出	18,170,505 ※
人件費支出	7,819,539
物件費等支出	9,904,065
支払利息支出	446,902
移転費用支出	18,093,202
補助金等支出	4,088,944
社会保障給付支出	8,807,110
他会計への繰出支出	5,177,718
その他の支出	19,430
業務収入	39,148,899 ※
税込等収入	27,713,664
国県等補助金収入	9,634,374
使用料及び手数料収入	881,675
その他の収入	919,187
臨時支出	86,770
災害復旧事業費支出	86,770
臨時収入	49,057
業務活動収支	2,847,478 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,910,943 ※
公共施設等整備費支出	4,711,988
基金積立金支出	396,929
貸付金支出	802,027
投資活動収入	3,608,303 ※
国県等補助金収入	1,061,124
基金取崩収入	1,716,152
貸付金元金回収収入	815,355
資産売却収入	15,671
投資活動収支	△ 2,302,641 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,556,249
地方債償還支出	4,275,805
その他の支出	280,444
財務活動収入	4,083,641
地方債発行収入	4,083,641
財務活動収支	△ 472,608
本年度資金収支額	72,229
前年度末資金残高	1,475,150
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,547,379
前年度末歳計外現金残高	233,874
本年度歳計外現金増減額	△ 35,354
本年度末歳計外現金残高	198,521 ※
本年度末現金預金残高	1,745,900

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、昭和59年度以前取得分については「再調達原価」にて評価を行い、昭和60年度以降取得分については「取得原価」により評価しています。ただし、開始時における有形固定資産については、昭和60年度以降取得分であっても取得原価が不明なものは再調達原価としています。

道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

道路の敷地の一部については、路線単位で資産を計上しています。

その他、有形固定資産等の評価基準及び評価方法等については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに準じて行っています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等については、基準日時点における市場価格により評価しています。

市場価格のない有価証券等については、出資金額等により評価しています。ただし、実質価格が著しく低下した場合には、相当の減額を行うものとしています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

2. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、平尾墓園事業特別会計

出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

表示単位未満の金額について

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況（平成28年度）は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %	連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	4. 9 %	将来負担比率	4. 8 %

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額（一般財源） 397,931千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

33,008,445千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	27,174,623千円
将来負担額	79,129,381千円
充当可能基金額	9,901,648千円
充当可能特定歳入	16,019,290千円
基準財政需要額参入見込額	52,109,865千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ・余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支	2,751,621千円
支払利息支出	446,902千円
投資活動収支	△2,302,641千円
基金積立金支出	396,929千円
基金取崩収入	△1,716,152千円
財務活動収支	
その他の支出	280,444千円
基礎的財政収支	△142,897千円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,751,621千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,061,124千円
減価償却費	△3,504,978千円
未収金の増減額	△28,914千円
不能欠損	△105,137千円
賞与等引当金の増減額	△8,333千円
退職手当引当金の増減額	△1,510千円
徴収不能引当金繰入額	939千円
その他の資産・負債の増減額	△7,972千円
純資産変動計算書の本年度差額	156,840千円

一時借入金について

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は3,000,000千円となっております。